



右頁上/NPOでボランティアしたり、寄付することで手に入れたアースデイマネーは、カフェなどの協賛店で使うことができる(写真は渋谷のカフェ、RESPEKTで)。  
 右頁下/アースデイマネーの種類は、青色の50rと黄色の100rのチケット、そしてカードと携帯でやり取りできるピンクのアースデイマネーカードの3つ。  
 右3点/貴重な古民家を、ボランティアの力を借りて再生するプロジェクトや、保育所の屋上に市民参加で太陽光発電を設置するプロジェクトなど、ap bankの融資先の事業内容はユニークなものばかり。  
 上/トップミュージシャンが出演する、ap bank fes.その収益金は、融資や環境プロジェクト支援のために使われる。

ap bank 第7期融資案件募集決定!  
 ap bankでは、2007年7月16日より8月17日までの間、第7期融資案件の募集を行います。融資の条件、応募方法など詳しくはap bankオフィシャルHP(www.apbank.jp)をご覧ください。



特集2  
 economy + ecology  
 経済をグリーンにする

環境の世紀とよばれる21世紀、エコノミーとエコロジーを両立させる工夫が求められています。地域通貨やエコ・バンク、グリーン購入など、経済をグリーンにシフトする、さまざまなアイデアをご紹介します。

文/紺谷宏之(P18) 写真/石原敦志(P18)

グリーンなマネー

ある特定の地域限定で、モノやサービスの交換に使われる「地域通貨」。今や日本でも300をこえる地域で試みられている。その先駆けとして2001年10月にスタートしたのが、アースデイマネーだ。

アースデイマネーは現在、NPO法人アースデイマネー・アソシエーションが発行。渋谷を中心とした地域で「円」ではなく「r」(アール)という単位で流通している。渋谷の街のごみ拾いやモヤイ像花壇の手入れなどプロジェクトの内容も環境を中心に幅広く、作業終了後にもらえる「r」の額もさまざま。ちなみに「r」は協賛している約60のお店やイベントで使用することができる。NPOにとってはボランティアの人員確保に繋がり、ボランティアにと



っては地域通貨「r」がもらえ、お店にとっては販売促進のツールとしてアースデイマネーが機能する。つまり、NPOと個人、企業のハッピー・トライアングルが生まれるのだ。ではそもそも、何故アースデイマネーを誕生させるに至ったのか。代表理事の嵯峨生馬さんに聞いてみた。「当時、都市型かつ、さまざまなセクターが参加している地域通貨のモデルは日本にはありませんでした。NPOや個人、お店、企業など、社会の主体同士が、それぞれの『いいこと』と『いいこと』で繋がっていく、社会全体がひとつの大きなコミュニティへと育っていく。特定のエリアで循環し続ける地域通貨を作れば、地域の活性化に繋がっていくと考えました。つまりは、社会貢献と

経済活動を楽しく両立させる仕組みを作ったかった。その実験の舞台として大都市・渋谷を選んだわけです」  
 地域通貨を使うことにより、ふだん出逢ったり、つながりを持つことのない人々が新しい人間関係を作っていく。既存のコミュニケーションにはない良さがある、というわけだ。「そして何よりも、ボランティアの敷居を低くして、ポップなイメージにしたかった。環境、社会貢献に気軽に参加できて楽しめる。そんな社会って素敵だと思いませんか!」

グリーンなバンク

遡ること4年前。小林武史、櫻井和寿、坂本龍一という、第一線で活躍する3人のミュージシャンが、自己責任で拠出したお金をもとに、環境融資の団体を設立したことをご存知だろうか。

その名はap bank。「可能性ある新しい未来をつくろうとしている環境プロジェクトに融資を行う」という目的のもと、自然エネルギー普及や環境活動に取り組む個人や団体

を対象に、低利融資を行う非営利法人だ。2007年5月末現在、累計の融資実績は1億7431万円、融資先は51件ののぼる。「ap bankでは、大きな事業者ではなく、普通に生活する人のできる『小さな事業者』を対象にした融資を中心に考えています」  
 ap bankの運営に携わる見山謙一郎さんは、こう話す。

「自然エネルギーは地域分散型エネルギーと呼ばれるように、地域ごとに生まれる性質があります。環境を改善していく方法も、各地の特性に合ったいろいろなアイデアがある。各地の人々の行なう『小さな試み』を支援することで、新しい未来が創造されていくことを私たちは期待しています」

ap bankの融資先は幅広い。太陽光からバイオマス、古民家のリノベーション、農業、教育まで、自然エネルギーや省エネルギーのさまざまな利用アイデアを手助けしている。既存の銀行とは異なる方法論で、「低利融資」を行うap bank。お金の流れをグリーンにシフトする試みは、今後も世の中により多くの実りを与えていくことだろう。

グリーンに購入

グリーン購入とは、商品やサービスを購入する際に、必要性をよく考え、価格や品質だけでなく、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入することをいう。

例えば家電を買うなら省エネタイプを。オフィス用品は、再生プラスチックや再生紙素材を使用した文具を……。こうしたグリーン購入が進めば、消費者自身の活動が環境にやさしいものになるだけでなく、企業側にも環境負荷の少ない製品の開発を促すことにつながる。また、環境への取り組みに積極的な企業を支援することにもなる。まさに、経済活動のグリーン化を推進することにつながるのだ。

2000年には、「グリーン購入法（国等による環境物品等の調達推進等に関する法律）」が制定された。この法律は、国などの機関にグリーン購入の推進を義務づけるとともに、地方自治体や企業、国民も、グリーン購入に努めることを求めている。

いる。現在、重点的に調達を推進すべき環境物品の種類や判断基準が、17分野222品目に定められている。紙類ではコピー用紙や印刷用紙、トイレットペーパーなど。OA機器ではプリンタ、ファクシミリ、パソコンなど、その範囲は膨大だ。

この法律ができたことで、環境配慮型の製品やサービスの市場は、大きく広がった。環境に配慮された製品のシェアは、平成12年度から17年度にかけて、コピー用紙が11・6%から34・0%、照明機器が41・6%から71・3%に拡大した。また、組織的にグリーン購入に取り組み団体は88%にも及んでいる（2005年データ）。

あなたも、環境ラベルやデータ集など、さまざまな情報を上手に活用して、グリーン購入を始めてみてはどうだろうか。

\*詳しくは環境省の「環境ラベル等データベース」まで。  
<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/green/ceolabel/index.html>

グリーンに契約

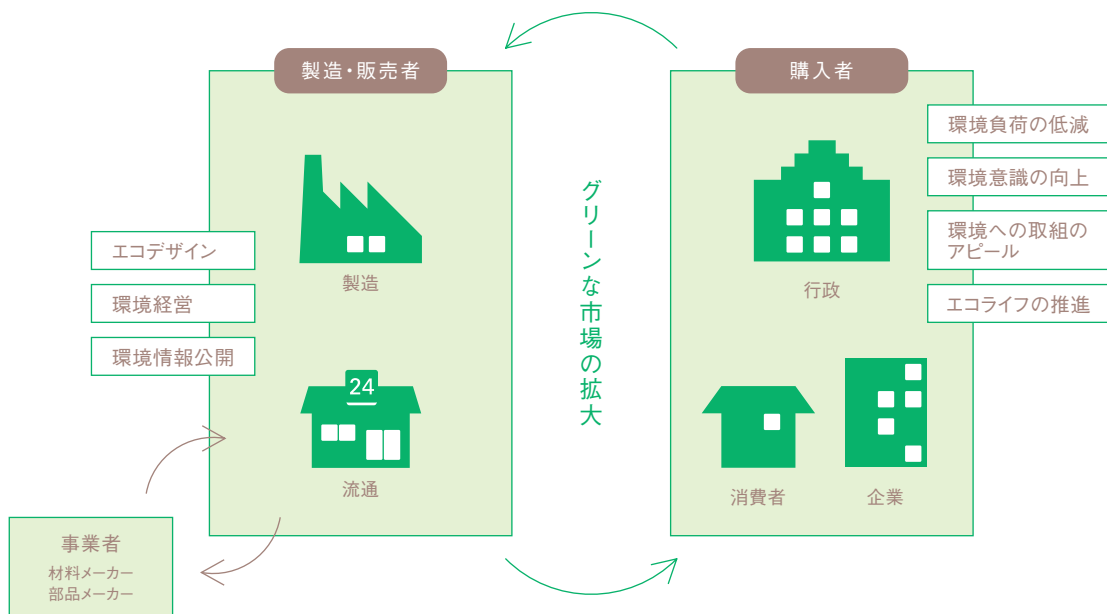
今年5月、グリーン購入法の考え方を、さらに推し進める新たな法律が成立した。それが、「環境配慮契約法（国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律）」である。

現在、日本政府は温室効果ガスの削減に率先して取り組むため、「官庁のCO<sub>2</sub>排出量を、平成13年度比で8%削減する」という目標を立てている。しかし実際には17年度の排出量は、1・2%の削減に止まっている。そこで政府は、自ら率先して目標を達成するため、この法律で環境性能の優れた製品やサービスを積極的に活用できるルールを作ったのだ。

同法では、国や独立行政法人が契約を結ぶ際には、入札時の価格のみで判断するのではなく、消費する燃料費や、排出される温室効果ガスの削減費などのライフサイクルで発生する価値を上積みして比較することを義務付けた。

具体的には、電気を購入する場合などは、CO<sub>2</sub>排出量を考慮することになり、クリーンエネルギーの導入が進

グリーン購入（価格・品質・機能・デザイン+環境）



む。また、公用車もトータルコストが安く、できるだけCO<sub>2</sub>の排出が少ない低公害車を選ばれる。庁舎を改修する際も、長期的に見て省エネ効果がある設計を優先させることになる。「安かろう悪かろう」ではなく、「安く、しかもエコロジカルに」。

グリーンなコンテスト

「日本発、世界の経済をエコ化する！」今年、そんなキャッチフレーズのもと、エコビジネスの芽を見つけ、育てるコンテスト「eco japan cup 2007」が開催される。主催は環境省と、三井住友銀行、そして、小池前環境大臣の呼びかけで集結した女性起業家たちが立ち上げた中間法人「環境ビジネススウィメン」の三者。

地球温暖化をストップさせ、持続可能な社会を形成するには、経済そのものが、今までは違う価値観を持つことが重要になる。このイベントが目指すのは、環境を良くすることが経済を進展させ、経済の活性化

が環境を改善するという、環境と経済の好循環を実現する社会。コンテストを通じて経済のステークホルダーをエコでつなぐことで、新たな経済価値を作り出していくのが目的だ。今年、ビジネス部門、カルチャ部門、ライフスタイル部門と、3つの部門を設け、6つのコンテストを行う。大企業、中小企業、NPOなどの環境ビジネスモデルのほか、エコなデザインやアート、さらには市民のエコアイデアまで表彰する。さあ、経済をエコシフトへ！

日本発、世界の経済をエコ化する！

eco japan cup 2007

www.eco-japan-cup.com

応募提出期間  
8月27日～9月15日  
結果発表  
12月13日～15日  
(エコプロダクツ2007会場にて)  
お問い合わせ  
eco japan cup 2007総合運営事務局  
有限責任中間法人 環境ビジネスウイメン事務局  
担当:服部  
電話03-5888-9139  
e-mail:info@eco-japan-cup.com  
URL:http://www.eco-japan-cup.com